

日本ボランティアチェーン協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和元年11月27日

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会

1. これまでの取組（周知・啓蒙等）

- 自主行動計画の策定・周知について
 - ・ 自主行動計画は2018年3月15日に策定し、全会員企業へ周知。
 - ・ 2019年4月及び5月開催の理事会において、協会役員に対し、下請取引適正化推進のためのガイドラインを紹介し、併せて本計画について周知・浸透を図った。
- セミナーやシンポジウムの開催
 - ・ 2019年7月12日開催の第6回ボランタリーチェーンフォーラムにおいて、自主行動計画の周知・浸透を図った。

2. 令和元年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和元年10月2日～11月22日
- ・ 調査企業：（一社）日本ボランタリーチェーン協会の
会員企業 30社を対象（正会員25・準会員5）
- ・ 回答企業：8社（前年度2社）
- ・ 回答率：33%（前年度8%）

概観

- ✓「自主行動計画の周知・浸透の徹底」は、回答企業のほぼ全ての関係部門で実施済、実施中。
- ✓「原価低減要請の方法」は、発注・受注側ともに回答企業の全てで自主行動計画に沿って実施済、実施中。
- ✓「下請代金の手形等での支払」は、発注・受注側ともにサイトが60日を超えていると回答した企業があった。

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

設問18.19. 2019年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議の結果を踏まえ、双方合意の結果を反映できたと考える項目をお答えください。

- ・全ての項目で、発注側と受注側ともに「概ね反映できた」と回答した割合が最も高かった。（発注側：50%以上、受注側：80%以上）
- ・発注側の労務費の変動で「反映できなかった」と回答があったが、受注側との協議は行ったと回答。

	発注側（6社）			受注側（5社）		
	概ね反映できた	一部反映できた	反映できなかった	概ね反映できた	一部反映できた	反映できなかった
①原価低減活動の効果	4社(67%)	1社(17%)		4社(80%)		
②労務費の変動	4社(67%)		1社(17%)	4社(80%)	1社(20%)	
③原材料価格の変動	3社(50%)	2社(33%)		4社(80%)	1社(20%)	
④エネルギー価格の変動	4社(67%)			5社(100%)		

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

設問26-28. 下請代金を手形等で支払っている（支払われている）割合はどれくらいですか。また、その場合の現金化にかかる割引料等のコストを勘案やサイトはどれくらいですか。

- ・発注側は手形等での支払いがあるが、受注側ではすべて現金払い。
- ・発注側は手形等の現金化にかかる割引料等のコストを負担。
- ・発注側は手形等のサイトが60日以上の回答があった。

	発注側（4社）		受注側（3社）	
	全て現金	手形等	全て現金	手形等
設問26 下請代金の支払方法	2社(50%)	2社(50%)	3社(100%)	
	発注者負担	受注者負担		
設問27 現金化コスト負担	2社(100%)			
	60日以内	60日以上		
設問28 支払サイト	1社(50%)	1社(50%)		

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

設問32. 取引先と、生産性の向上に向けて取り組んでいることはありますか。なお、大企業間の取引に限定いたしません。

- ・発注・受注側の回答企業全てが「定期的な取引先との面談機会の確保」に取り組んでいる。
- ・回答企業によっては「定期的な取引先の事業所・工場への訪問」や「生産性向上に関する社内研究会の開催」の取組も実施。
- ・発注側の回答企業では「取引先の事業承継支援」の取組を実施し、受注側の回答企業では「取引先と連携した人材の派遣」の取組を実施するなど、立場により異なる取組を実施。

4. 今後の取組（目標を含む）

【今後の取組】

- ・ 会員企業同士の意見交換会として、理事会等による課題共有と適正取引の推進を図る。
令和元年度中に2回実施予定（12月5日、3月19日）
- ・ 3月19日の政策研究会にて中小企業庁取引課を招聘、会員企業に対して下請取引適正化への理解を深める。
- ・ 協会ホームページに自主行動計画と下請取引適正化推進のためのガイドラインを掲載し、会員企業への理解を呼びかける。